

大阪府板金工業組合が ビジョンを策定

大阪府板金工業組合（西井友二理事長）では、平成26年度大阪府組合等事業向上支援事業「ビジョン・中期計画作成支援」を活用して、本ビジョン策定に至りました。

1. 訓練校の現状とその取り巻く環境について

大阪府板金高等職業訓練校（以下、訓練校）は今年で開校61年目を迎えました。昭和28年10月にその前身の大阪府板金工業協同組合技能者養成所が開設されて以降、幾度かの組織変更を経ながら今日に至っています。これまで58期、延べ942名の修了生を輩出し、業界の人材の育成を担ってきた歴史と伝統のある職業訓練のための学校です。

訓練校の運営は組合の教育情報事業の主要な事業となっております。訓練校の修了生の大勢が今でも現役で活躍しておられ、組合員も多数おられます。組合組織を形成するとともに、主要な事業にもかかわっており、組合の運営を考えるうえでは訓練校の問題は避けて通れないものとなっております。

本来、職業訓練校は、業界の後継者やこれから活躍する若年労働者に対して手に職をつけてもらい、職人としての技能向上と業界の人材育成・確保に貢献すべき機関であります。訓練校はこれまでの歴史と実績があるものの、昨今の業界全体の人材不足の問題に対応しきれておらず、入学者の数も減少してきており、訓練校の存続そのものが危ぶまれています。いま、訓練校の運営を今後どうしてゆくのかを改めて検討する時期に来ているといえます。

2. SWOT分析

業況の分析や、組合員へのアンケート調査、各訓練校の実態調査を経て分析した結果、訓練校（組合）の置かれている現状をSWOT（機会、脅威、強み、弱み）分析を行うと下記ようになります。

大阪府板金高等職業訓練校 SWOT分析

外部環境	
機会（O）	脅威（T）
<ul style="list-style-type: none">●建設業の仕事の増加●公共事業の増加による建設需要の増加●東京オリンピックの建設需要の増加●建設業界の人手不足・求人増●建設業界の社会保険の未加入問題への取り組みに向けた動き●多数の補助事業・公的助成金	<ul style="list-style-type: none">●減少傾向がづく入学者数●職人を育てるのに時間がかかる●職人を育てるのにお金がかかる●仕事が低単価である●求職者が業界に魅力を感じない
内部要因	
強み（S）	弱み（W）
<ul style="list-style-type: none">●これまでの歴史と実績●優秀な講師陣●優れた人材育成のカリキュラム●活発な広告宣伝活動	<ul style="list-style-type: none">●組合員の経済的負担力がない●組合員に雇用保険への未加入者が多い●脆弱な財務状況●訓練校の運営が助成金頼みである●組合員への補助事業の案内不足

1. 外部環境

ここ数年、東日本大震災の復興需要にはじまり、東京オリンピックに向けた建設ラッシュ、アベノミクスの2本目の矢による公共事業の増加、国土強靱化政策や老朽化したインフラの再整備等々、これまで東日本や首都圏を中心とした建設業の仕事の増加が次第に全国に広がりつつあります。建設業界は他の産業と比べ、比較的好調に推移しており、この流れは今後も続くと思われまます。

しかし一方で、急速に増加した建設需要に人材の確保や資材の調達が進まない状況が生じています。そのことが資材や人件費の高騰を招き、建設業を営む事業者にとってはかえって負担となっています。そのしわ寄せは下請け、孫請けの零細事業者の負担となり、仕事自体の単価に必ずしも反映されていない結果となっています。

一方、訓練校については国や大阪府の数多くの補助事業・公的助成金があり、運営の大きな補助となっているものの、訓練生を一人前の職人に育てるためには費用も時間もかかるため、組合員にとっては大きな負担となり、建設需要の増大による求職者数の増加が入学者数の増加に必ずしも結びつかない原因となっています。

2. 内部要因

訓練校には、これまでの長い歴史と実績があり、大きなアピールポイントとなっています。また、講師はその道の達人である1級建築板金技能士らが担当しており、カリキュラムも1年という短期間に建築板金に必要な知識と技能を身に付けることができるようになってきています。また、若者を業界に取り込むことを目的に今年度、訓練校のホームページの見直しや若者向けの宣伝用の動画も製作しており、他の訓練校と比較しても広報にかなり力を入れています。

一方で、訓練校の財務基盤は脆弱であり、補助金を活用しながらなんとか運営している状況です。組合員についても若年労働者を採用し、給料を払いながら訓練校に通わせるだけの余力があるところが少ないのが現状です。

特にアンケート調査によって判明した雇用保険の加入率が低く、回答者の4割近くが未加入であること、したがってこれらの組合員が訓練校に労働者を入学させた際に活用できるはずの補助事業や公的助成金が活用できないことが大きな弱みとなっています。また、訓練校に労働者を入学させた際に、補助事業や公的助成金が活用できることを知らない組合員が存在することも想定されます。

3. ビジョンの策定

検討会、アンケート調査、SWOT分析や補助金の活用状況を踏まえ、訓練校の掲げるべき将来ビジョンの策定にあたり、次のポイントが挙げられます。

1. 最大の問題は組合員の雇用保険の加入率が低いこと（アンケート回答では4割近くが未加入）です。これでは組合員の補助金の活用の選択肢が狭められます。訓練校への入学者数を増やしてゆくための前提として、業界（組合）を挙げた組合員の社会保険への加入の推進をしてゆく必要があります。
2. 人材育成とともに組合員の補助事業・公的助成制度の活用についての指導も合わせて行ってゆく必要があります。活用できる補助事業の案内、効果的な補助事業の活用方法について組合員に情報提供する必要があります。まだまだ周知がなされていないことがうかがえます。
3. 板金職人を育てるにはお金も時間もかかります。これはどうしても避けて通ることができない問題です。訓練校のカリキュラムを短期化・効率化したとしても、職人の技量の向上は一生勉強といわれます。訓練校の入学から、修了後さらに技術を磨いて1人前の職人になり、独立を果たすまでのトータルサポートを訓練校とともに組合で実施する必要があります。

そこで大阪府板金工業組合（大阪府板金職業訓練校）では次のスローガンを掲げ、将来のあるべき姿の実現を図ってゆくこととします。

大阪府板金工業組合 大阪府板金職業訓練校 将来ビジョン（スローガン）

「業界（組合員）の人材育成をトータルでサポートする
大阪府板金工業組合（大阪府板金高等職業訓練校）」

～ 建築板金の人材・技術・経営をサポート ～

ビジョン実現のため、①広告宣伝活動の更なる充実、②組合員の社会保険加入の促進、③カリキュラムの見直し、④トータルキャリアプランのための支援体制の構築の4つの項目を今後3か年度をかけて実施していきます。

図 建築板金職人のキャリアにおける訓練校・組合の支援

